

平成29年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省29-42)

施策目標	42 情報化を推進する					担当部局名	総合政策局			作成責任者名	情報政策課長 岩城 宏幸 行政情報化推進課長 和久屋 聡	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土交通省及び交通分野における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害の発生を防ぐことにより国民生活・社会経済活動の安全を保つ。					施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	政策評価実施予定時期	平成29年8月	
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等	
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
138 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	0件	平成24年度	0件	1件	4件	3件	2件		0件	毎年度	近年、政府機関や交通分野においてもITの利活用が急速に進展してきており、それに伴いIT障害発生リスクも高まってきている。そのため、豊かな国民生活の実現、並びに経済社会の活力の向上や持続的発展において、IT障害を確実に防止するための施策を行うことは極めて重要であると考えており、今後も継続的な取り組みが必要のため、国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数を限りなくゼロとすることを目指し、目標値を0件として設定した。	
達成手段 (開始年度)	29年度 行政事業レビュー 事業番号	26年度 (百万円)	27年度 (百万円)	28年度 (百万円)	29年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要			関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(29年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
(1) 国土交通省所管事業者等への 情報セキュリティ対策経費 (平成28年度)	458	-	-	7 (6)	8	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、大会の周辺環境を担う宿泊施設等の情報セキュリティ対策を調査し、講ずべき対策のチェックリストを作成することで、各事業者等のサイバー攻撃に対する対処能力の強化を推進する。また、平成29年度から、所管重要インフラ分野(航空・鉄道・物流)において各事業分野が連携し、主体的に情報共有・分析及び対策を行っていく組織の設置について検討調査を行うことにより、更なる対策の強化を推進する。			-	重要インフラ事業者等における情報セキュリティ調査件数 (H29年度活動見込:60)		
(2) 都市行政情報データベース運 営経費 (平成14年度)	459	4 (1)	4 (2)	4 (2)	4	行政や民間の諸活動の基盤となる土地利用規制や都市インフラに関する基礎的な情報である都市計画データを中心とした都市行政に関する各種データを、地方公共団体等の協力を得て実施する都市計画現況調査により収集・整理・集約化し、調査後の集約したデータの提供を行う。			-	都市行政情報データベース改修・運営業務発注件数 (H29年度活動見込:1) 都市計画現況調査協力市町村数を都市計画区域を有する 全1,352市町村とすること。		
施策の予算額・執行額		3,286 (3,054)	4,163 (3,283)	4,272	3,657	施策に係る内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)			世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定) III. 推進体制 III-2 他の推進本部等との連携・サイバーセキュリティの確保(サイバーセキュリティ戦略本部の取組)			
備考												